

財務諸表等

令和4年度

(第12期事業年度)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

地方独立行政法人宮城県立病院機構

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 長期借入金の明細	13
(4) 移行前地方債償還債務の明細	14
(5) 引当金の明細	15
(6) 資本剰余金の明細	15
(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(9) 役員及び職員の給与の明細	17
(10) 開示すべきセグメント情報	18
(11) 医業費用及び一般管理費の明細	19
(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
参考資料	
病院別貸借対照表・損益計算書.....	(別冊)

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
土地	1,303,590,000
建物	10,460,694,760
建物減価償却累計額	5,056,009,996
構築物	202,110,727
構築物減価償却累計額	131,512,024
器械備品	7,385,654,350
器械備品減価償却累計額	5,575,152,436
車両	17,312,700
車両減価償却累計額	9,576,646
その他有形固定資産	2,450,000
有形固定資産合計	8,599,561,435
2 無形固定資産	
ソフトウェア	660,627,847
電話加入権	578,000
無形固定資産合計	661,205,847
3 投資その他の資産	
長期前払消費税	425,606,610
その他	144,920
投資その他の資産合計	425,751,530
固定資産合計	9,686,518,812
II 流動資産	
現金及び預金	1,342,730,566
医業未収金	1,995,354,015
貸倒引当金	△ 26,639,261
未収金	420,232,654
貸倒引当金	△ 1,975,300
医薬品	97,919,063
診療材料	63,841,143
貯蔵品	4,645,094
仮払金	4,000
その他流動資産	313,709,187
流動資産合計	4,209,821,161
資産合計	13,896,339,973

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	188,295,072	
資産見返寄附金	36,899,180	
資産見返物品受贈額	3,763,576	228,957,828
長期借入金		4,772,701,187
移行前地方債償還債務		613,472,022
引当金		
退職給付引当金	4,761,527,304	4,761,527,304
長期リース債務		386,399,434
固定負債合計		10,763,057,775
II 流動負債		
寄附金債務		10,788,376
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		102,766,802
1年以内返済予定長期借入金		679,702,346
医業未払金		1,262,929,123
未払金		137,753,666
1年以内支払予定リース債務		151,598,074
未払消費税等		8,934,162
前受金		201,135,332
預り金		108,532,769
引当金		
賞与引当金	404,985,216	
流動負債合計		3,069,125,866
負債合計		13,832,183,641
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	160,235,890	
資本金合計		160,235,890
II 資本剰余金		
資本剰余金(運営負担金)	380,896,000	
資本剰余金合計		380,896,000
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 476,975,558	
(うち当期総利益)	(140,192,048)	
繰越欠損金合計		△ 476,975,558
純資産合計		64,156,332
負債純資産合計		13,896,339,973

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	7,155,267,170	
外来収益	4,200,472,685	
その他医業収益	391,864,063	11,747,603,918
運営費負担金収益(注)		2,355,335,000
補助金等収益(注)		985,158,130
寄附金収益(注)		188,600
資産見返運営費負担金戻入(注)		647,619,000
資産見返補助金等戻入(注)		23,578,401
資産見返寄附金戻入(注)		10,871,059
資産見返物品受贈額戻入(注)		265,891
営業収益合計		15,770,619,999
営業費用		
医業費用		
給与費	7,136,327,933	
材料費	3,881,850,622	
経費	2,400,909,050	
減価償却費	1,208,694,563	
研究研修費	133,838,350	14,761,620,518
一般管理費		
給与費	154,289,276	
経費	19,124,367	
減価償却費	25,032,005	198,445,648
取得資産に係る控除対象外消費税償却		74,052,389
控除対象外消費税(消費税損失)		619,921,451
営業費用合計		15,654,040,006
営業利益		116,579,993
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		56,926,000
寄附金収益(注)		299,200
財務収益		1
その他営業外収益		57,872,482
営業外収益合計		115,097,683
営業外費用		
財務費用		50,561,810
その他営業外費用		49,118,690
営業外費用合計		99,680,500
経常利益		131,997,176
臨時利益		
過年度損益修正益		4,449,165
貸倒引当金戻入益		1,200,975
その他臨時利益		2,545,000
臨時利益合計		8,195,140
臨時損失		
固定資産除却費		268
臨時損失合計		268
当期純利益		140,192,048
当期総利益		140,192,048

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	160,235,890	160,235,890	0	0	△ 617,167,606	0	△ 617,167,606	△ 456,931,716
当期変動額	0	0	380,896,000	380,896,000	140,192,048	140,192,048	140,192,048	521,088,048
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	380,896,000	380,896,000	0	0	0	380,896,000
運営費負担金の受入	0	0	380,896,000	380,896,000	0	0	0	380,896,000
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
利益処分による積立	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
当期純利益 (又は当期純損失)	0	0	0	0	140,192,048	140,192,048	140,192,048	140,192,048
当期変動額合計	0	0	380,896,000	380,896,000	140,192,048	140,192,048	140,192,048	521,088,048
当期末残高	160,235,890	160,235,890	380,896,000	380,896,000	△ 476,975,558	140,192,048	△ 476,975,558	64,156,332

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	△ 4,381,307,031
人件費支出	△ 7,468,866,678
その他業務支出	△ 2,685,862,203
医業収入	11,452,465,371
運営費負担金収入	2,772,573,771
補助金等収入	726,034,130
寄附金収入	323,000
その他業務収入	123,088,267
小計	538,448,627
利息受取額	1
利息支払額	△ 50,561,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,886,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,542,505,891
運営費負担金収入	647,619,000
補助金の受入による収入	110,183,370
その他の投資活動による支出	△ 22,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 784,726,151
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
長期借入金による収入	748,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 533,790,370
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 460,344,898
リース債務の返済による支出	△ 145,335,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,871,114
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 687,710,447
V 資金期首残高	2,030,441,013
VI 資金期末残高	1,342,730,566

損失の処理に関する書類

(令和5年8月25日)

【地方独立行政法人 宮城県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 476,975,558
当期総利益	140,192,048
前期繰越欠損金	△ 617,167,606
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	<u>△ 476,975,558</u>

行政コスト計算書

（ 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで ）

【地方独立行政法人宮城県立病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	14,761,620,518		
一般管理費	198,445,648		
取得資産に係る控除対象外消費税償却	74,052,389		
控除対象外消費税(消費税損失)	619,921,451		
営業外費用	99,680,500		
臨時損失	268		
損益計算書上の費用合計		15,753,720,774	
II その他行政コスト			
その他行政コスト合計			0
III 行政コスト			15,753,720,774

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

- 1 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
ただし、長期借入金利息等については費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～39年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車両	2年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 4 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 金融商品関係の時価等に関する事項

1 金融商品関係の状況に関する事項

当法人の資金運用は、預金並びに国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、未収金取扱要領に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は運転資金（主として短期借入金）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品関係の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,342,730,566	1,342,730,566	—
(2) 未 収 金	2,415,586,669	2,415,586,669	—
(3) 長期借入金	(5,452,403,533)	(5,331,469,527)	(△ 120,934,006)
(4) 移行前地方債 償 還 債 務	(716,238,824)	(761,134,374)	(44,895,550)
(5) 未 払 金	(1,400,682,789)	(1,400,682,789)	—
(6) リース債務	(537,997,508)	(534,820,457)	(△ 3,177,051)

(注1) 負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- ・(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務、(6)リース債務
長期借入金、移行前地方債償還債務、リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,342,730,566 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0 円
資金期末残高	1,342,730,566 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	568,546,374 円
--------------------	---------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	15,753,720,774 円
自己収入等	△ 11,754,176,306 円
機会費用	
地方公共団体出資等の機会費用	1,122,188 円
無利子又は通常より有利な条件 による融資取引の機会費用	6,375,000 円
退職給付増加相当額	8,776,500 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に 関して住民等の負担に帰せられるコスト	4,007,041,656 円
(内数) 減価償却充当補助金	671,463,292 円

2 機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末における利回りを参考に0.32%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体の無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
宮城県からの無利子の短期借入金については、市中金融機関からの借入利息1.275%にて計算しております。
- (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 共用資産の取扱い

- (1) 共用資産の概要 (単位：円)

名 称	場 所	固定資産額
法人本部	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	65,399,606

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、2病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,999,282,009 円
勤務費用	299,681,401 円
利息費用	39,994,272 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,612,438 円
退職給付の支払額	△ 396,809,874 円
期末における退職給付債務	4,933,535,370 円

- (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の末積立退職給付債務	4,933,535,370 円
未認識数理計算上の差異	△ 257,955,110 円
未認識過去勤務費用	85,947,044 円
退職給付引当金	4,761,527,304 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	299,681,401 円
利息費用	39,994,272 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 32,649,315 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 14,914,900 円
合計	292,111,458 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 0.80%

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務

該当事項はありません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
ESCO事業契約 (H30～R5)	がんセンター	248,346,000	41,580,000
物品・薬品管理業務 (R2～R5)	がんセンター	214,061,760	59,522,760
中央材料室滅菌業務 (R2～R5)	がんセンター	201,300,000	58,740,000
トモセラピーシステム保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	112,860,000	75,240,000
リニアック保守点検業務 (R4～R7)	がんセンター	148,579,200	99,052,800
建物総合管理業務 (R5)	がんセンター	195,855,000	195,855,000
医療情報システム保守業務 (R5～R9)	がんセンター	346,550,600	346,550,600
医事業務 (R5～R9)	精神医療センター がんセンター	687,297,600	687,297,600

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

従来、経常費助成と整理していた職員退職経費に係る運営費負担金について、設立団体との協議を踏まえ当事業年度から資本助成に変更しております。

当該変更に伴い、従来と比較し、営業収益が350,818,238円減少し、経常利益、当期純利益も同額減少しております。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
建物	10,383,944,670	76,750,090	0	10,460,694,760	5,056,009,996	419,884,506	419,884,506	5,404,684,764	
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	131,512,024	9,601,134	9,601,134	70,598,703	
器械備品	6,578,695,410	1,082,086,679	275,127,739	7,385,654,350	5,575,152,436	624,299,689	624,299,689	1,810,501,914	
車両	14,114,162	3,729,413	530,875	17,312,700	9,576,646	1,997,965	1,997,965	7,736,054	
計	17,178,864,969	1,162,566,182	275,658,614	18,065,772,537	10,772,251,102	1,055,783,294	1,055,783,294	7,293,521,435	
建物									
構築物									
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	1,306,040,000	0	0	1,306,040,000				1,306,040,000	
土地	1,303,590,000	0	0	1,303,590,000				1,303,590,000	
建物	10,383,944,670	76,750,090	0	10,460,694,760	5,056,009,996	419,884,506	419,884,506	5,404,684,764	(注1)
構築物	202,110,727	0	0	202,110,727	131,512,024	9,601,134	9,601,134	70,598,703	
器械備品	6,578,695,410	1,082,086,679	275,127,739	7,385,654,350	5,575,152,436	624,299,689	624,299,689	1,810,501,914	(注2)
車両	14,114,162	3,729,413	530,875	17,312,700	9,576,646	1,997,965	1,997,965	7,736,054	
建設仮勘定	0	0	0	0				0	
その他有形固定資産	2,450,000	0	0	2,450,000				2,450,000	
計	18,484,904,969	1,162,566,182	275,658,614	19,371,812,537	10,772,251,102	1,055,783,294	1,055,783,294	8,599,561,435	
ソフトウェア	815,027,000	686,596,000	0	1,501,623,000	840,995,153	177,943,274	177,943,274	660,627,847	(注3)
ソフトウェア仮勘定	497,750,000	0	497,750,000	0				0	(注4)
電話加入権	578,000	0	0	578,000				578,000	
計	1,313,355,000	686,596,000	497,750,000	1,502,201,000	840,995,153	177,943,274	177,943,274	661,205,847	
長期前払消費税	851,636,088	134,495,355	0	986,131,443	560,524,833	74,052,389	74,052,389	425,606,610	
その他投資資産	122,290	22,630	0	144,920				144,920	
計	851,758,378	134,517,985	0	986,276,363	560,524,833	74,052,389	74,052,389	425,751,530	

(注1) 当期増加額は、精神医療センターのCT室整備工事(17,900,000円)、がんセンターの電子カルテ更新に伴うネットワーク整備工事(34,220,000円)等によるものです。

(注2) 当期増加額は、がんセンターの電子カルテ更新に伴う機器導入(288,384,000円)、手術に係るナビゲーションシステム導入(26,800,000円)等によるものです。

(注3) 当期増加額は、がんセンターの電子カルテ更新に伴うシステム導入(686,596,000円)によるものです。

(注4) 当期減少額は、がんセンターの電子カルテシステム稼働に伴う仮勘定からのソフトウェアへの振替分(497,750,000円)によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	87,048,410	3,300,876,224	0	3,285,929,503	4,076,068	97,919,063	
診療材料	60,506,971	589,921,633	0	582,781,612	3,805,849	63,841,143	
貯蔵品	5,698,994	107,100,005	0	108,153,905	0	4,645,094	
計	153,254,375	3,997,897,862	0	3,976,865,020	7,881,917	166,405,300	

(注)当期減少額のうちには、期限切れにより廃棄又は滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
施設整備事業貸付金	439,906,181	—	17,203,573	422,702,608	1.400%	令和26年3月20日	
施設整備事業貸付金	116,503,722	—	4,426,797	112,076,925	1.200%	令和27年3月20日	
施設整備事業貸付金	151,872,000	—	6,328,000	145,544,000	0.500%	令和28年3月20日	
施設整備事業貸付金	371,500,000	—	14,860,000	356,640,000	0.600%	令和29年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	56,950,000	—	56,950,000	0	0.084%	令和5年3月29日	
施設整備事業貸付金	289,800,000	—	0	289,800,000	0.400%	令和30年3月29日	
医療機械器具整備事業貸付金	324,550,000	—	162,275,000	162,275,000	0.084%	令和6年3月27日	
施設整備事業貸付金	66,200,000	—	0	66,200,000	0.224%	令和31年3月29日	
施設整備事業貸付金	54,200,000	—	0	54,200,000	0.400%	令和31年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	408,000,000	—	136,000,000	272,000,000	0.084%	令和7年3月27日	
施設整備事業貸付金	464,000,000	—	0	464,000,000	0.146%	令和32年3月28日	
施設整備事業貸付金	17,200,000	—	4,300,000	12,900,000	0.002%	令和8年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	404,800,000	—	101,200,000	303,600,000	0.084%	令和8年3月26日	
医療機械器具整備事業貸付金	48,300,000	—	12,075,000	36,225,000	0.084%	令和8年3月26日	
施設整備事業貸付金	241,800,000	—	0	241,800,000	0.210%	令和33年3月27日	
施設整備事業貸付金	119,200,000	—	0	119,200,000	0.500%	令和33年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	763,900,000	—	0	763,900,000	0.084%	令和9年3月29日	
施設整備事業貸付金	258,600,000	—	0	258,600,000	0.250%	令和34年3月29日	
施設整備事業貸付金	229,100,000	—	0	229,100,000	0.700%	令和34年3月20日	
施設整備事業貸付金	29,600,000	—	0	29,600,000	0.700%	令和34年3月20日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	562,500,000	0	562,500,000	0.131%	令和10年3月21日	
医療機械器具整備事業貸付金	0	169,000,000	0	169,000,000	0.131%	令和10年3月21日	
施設整備事業貸付金	0	17,100,000	0	17,100,000	1.300%	令和35年3月20日	
計	5,237,593,903	748,600,000	533,790,370	5,452,403,533	—	—	

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省資金運用部	359,849,055	—	359,849,055	0	4.400%	令和5年3月25日	
大蔵省資金運用部	41,391,732	—	20,321,612	21,070,120	3.650%	令和6年3月1日	
大蔵省資金運用部	31,274,093	—	4,943,966	26,330,127	2.100%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部	116,038,888	—	15,556,383	100,482,505	2.100%	令和11年3月1日	
大蔵省資金運用部	18,392,331	—	2,465,709	15,926,622	2.100%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫	110,453,538	—	12,772,795	97,680,743	2.200%	令和12年3月20日	
財務省財政融資資金	31,717,671	—	2,868,690	28,848,981	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	267,268,033	—	24,172,932	243,095,101	2.200%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金	200,198,381	—	17,393,756	182,804,625	0.900%	令和15年3月25日	
計	1,176,583,722	—	460,344,898	716,238,824			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他(注)		
退職給付引当金	4,866,225,720	292,111,458	396,809,874	0	4,761,527,304	
賞与引当金	394,591,248	404,985,216	394,591,248	0	404,985,216	
貸倒引当金	27,758,946	2,614,636	558,046	1,200,975	28,614,561	(注1)
計	5,288,575,914	699,711,310	791,959,168	1,200,975	5,195,127,081	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収による取崩しによるものです。

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	0	380,896,000	0	380,896,000	資本助成の受入による増
計	0	380,896,000	0	380,896,000	

(7) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細
了 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	
令和4年度	20,583,229	3,420,192,771	2,412,261,000	647,619,000	380,896,000	0
計	20,583,229	3,420,192,771	2,412,261,000	647,619,000	380,896,000	0

(注)負担金当期交付額は、未執行に伴う精算額20,583,229円を除いた金額を記載しています。

イ 運営費負担金収益

業務等区分	令和4年度負担分	合計
期間進行基準	2,355,335,000	2,355,335,000
費用進行基準	56,926,000	56,926,000
計	2,412,261,000	2,412,261,000

(8) 地方公共団体等からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資産剰余金	長期預り補助金等	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	17,100,000				17,100,000	
地域医療介護総合確保事業(新人看護職員研修事業)	177,000				177,000	
オンライン資格確認導入補助金	2,002,000				2,002,000	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助金	11,362,500				11,362,500	
保健医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	1,378,000				1,378,000	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	945,958,000				945,958,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	15,180,000		15,180,000		0	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	12,000,000		7,794,270		4,205,730	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備補助金	3,691,000		716,100		2,974,900	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備補助金	79,090,000		79,090,000		0	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	7,403,000		7,403,000		0	
計	1,085,341,500	0	110,183,370	0	985,158,130	

(9) 役員及び職員給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,500)	(4)	(0)	(0)
	25,309	2	0	0
職員	(358,925)	(146)	(0)	(0)
	5,452,723	746	396,810	47
計	(360,425)	(150)	(0)	(0)
	5,478,032	748	396,810	47

(注1) 非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人宮城県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(10) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	精神医療センター	がんセンター	計	機構本部	合計
営業収益	3,312,460,427	12,434,088,972	15,746,549,399	24,070,600	15,770,619,999
医業収益	1,818,262,981	9,929,340,937	11,747,603,918	0	11,747,603,918
運営費負担金収益	922,295,000	1,427,429,000	2,349,724,000	5,611,000	2,355,335,000
資産見返負債戻入	119,064,816	544,998,535	664,063,351	18,271,000	682,334,351
その他営業収益	452,837,630	532,320,500	985,158,130	188,600	985,346,730
営業費用	3,005,222,284	12,444,205,375	15,449,427,659	204,612,347	15,654,040,006
医業費用	2,931,070,656	11,828,157,725	14,759,228,381	2,392,137	14,761,620,518
一般管理費	0	0	0	198,445,648	198,445,648
その他営業費用	74,151,628	616,047,650	690,199,278	3,774,562	693,973,840
営業損益	307,238,143	△ 10,116,403	297,121,740	△ 180,541,747	116,579,993
営業外収益	16,566,372	85,329,788	101,896,160	13,201,523	115,097,683
運営費負担金収益	9,923,000	34,511,000	44,434,000	12,492,000	56,926,000
その他営業外収益	6,643,372	50,818,788	57,462,160	709,523	58,171,683
営業外費用	9,930,976	80,347,775	90,278,751	9,401,749	99,680,500
財務費用	9,503,887	40,978,603	50,482,490	79,320	50,561,810
その他営業外費用	427,089	39,369,172	39,796,261	9,322,429	49,118,690
経常損益	313,873,539	△ 5,134,390	308,739,149	△ 176,741,973	131,997,176
総資産	2,701,377,886	9,791,006,306	12,492,384,192	1,403,955,781	13,896,339,973
(主要資産内訳)					
固定資産	1,901,213,100	6,678,451,920	8,579,665,020	19,896,415	8,599,561,435
流動資産	325,400	3,857,185	4,182,585	1,338,547,981	1,342,730,566
未収金	581,475,102	1,833,671,457	2,415,146,559	440,110	2,415,586,669

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人宮城県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(11) 医業費用及び一般管理費の明細

科目	金額	(単位:円)
医業費用		
給与費		
給料	2,947,495,689	
手当等	2,038,840,573	
賃金	300,087,425	
法定福利費	1,164,081,493	
退職給付費用	288,218,815	
賞与引当金繰入額	397,603,938	7,136,327,933
材料費		
薬品費	3,285,929,503	
診療材料費	582,781,612	
医療消耗品費	5,257,590	
たな卸資産減耗費	7,881,917	3,881,850,622
経費		
報償費	127,789,162	
旅費交通費	4,649,365	
職員被服費	8,940,008	
消耗品費	74,104,582	
消耗備品費	4,456,279	
光熱水費	287,886,621	
燃料費	94,191,473	
交際費	45,980	
食糧費	62,118	
印刷製本費	3,788,680	
修繕費	88,630,687	
保険料	13,289,847	
広告宣伝費	2,047,899	
通信運搬費	11,609,355	
通借料	39,183,364	
委託料	1,595,743,502	
諸会費	3,066,810	
貸倒引当金繰入額	2,614,636	
雑費	38,808,682	2,400,909,050
減価償却費		
建物減価償却費	419,884,506	
構築物減価償却費	9,601,134	
器械備品減価償却費	613,323,276	
車両減価償却費	1,997,965	
無形固定資産減価償却費	163,887,682	1,208,694,563
研究研修費		
研究材料費	13,149,094	
報償費	762,374	
研究旅費	8,294,672	
図書費	5,833,927	
研究雑費	105,798,283	
医業費用合計	133,838,350	
取得資産に係る控除対象外消費税償却	14,761,620,518	
控除対象外消費税(消費税損失)	74,052,389	
合計	619,921,451	
	15,455,594,358	

科目	金額
一般管理費	
給与費	
給料	49,551,172
手当等	30,528,946
賃金	10,726,566
報酬	26,767,709
法定福利費	25,440,962
退職給付費用	3,892,643
賞与引当金繰入額	7,381,278
	<u>154,289,276</u>
経費	
報償費	1,200,000
旅費交通費	204,647
消耗品費	1,076,903
光熱水費	881,419
燃料費	303,533
交際費	321,182
印刷製本費	156,350
修繕費	20,871
保険料	241,378
通信運搬費	191,987
賃借料	1,274,331
委託料	9,609,737
職員採用費	964,260
諸会費	148,667
雑費	2,529,102
	<u>19,124,367</u>
減価償却費	
器械備品減価償却費	10,976,413
無形固定資産減価償却費	14,055,592
一般管理費合計	<u>25,032,005</u>
	<u>198,445,648</u>

(12) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	3,200,985	
普通預金	1,339,529,581	
定期預金	0	
計	1,342,730,566	